

シン・ヤマナシ実現に向けて

2023年7月



シン・ヤマナシ構築委員会提言部会

目 次

1. はじめに	…1
2. 提言の骨子	…2
3. ビジョン	…3
4. ムーブメント	…4
5. エコシステム・ヤマナシ	…4
①シン・デジタル事業	…4
②シン・観光事業	…6
③シン・農林事業	…8
④シン・スポーツ事業	…9
⑤シン・ジュエリー事業	…10
⑥シン・クリエイター事業	…11
⑦シン・ものづくり事業	…12
⑧シン・環境ビジネス事業	…12
6. エンハンス機能	…12
(1)シン・無尽	…12
(2)喜業支援メンター制度の導入	…13
7. 山梨県への要望	…14
8. おわりに	…15
シン・ヤマナシ提言の全体像	…別紙

「若者が幸せに暮らせる山梨にするために」
— 人を中心とした経済への転換、再定義 —

1. はじめに

山梨経済同友会は1996年に設立され今期で27年目を迎える民間の経済団体であり、その設立趣意書には、「民間の英知を結集して、個別利害を超えて、山梨県経済全体の発展を考え、政策提言する」ことが目的として掲げられている。第28期に当たって組織を新たに編成し当会の本分である提言機関としての役割を果たすべく、約4年ぶりに提言を行うこととした。

この提言作成に当たって昨年の10月に「シン・ニホン」の著者である脳科学者・安宅和人さんにご講演いただき、これから日本もやり方次第によっては、まだまだ可能性はあるんだ、という刺激を受けた。この際に「若者」「デジタル」「シン・〇〇」と言った方向性の示唆を頂いたように思う。

その後も様々な分野の方をお招きして勉強会を重ね、部会としても14回に及ぶ議論の末に導き出した方向性は、これから経済は人が主体となっていく豊かさを目指すべきだということ。つまり人が経済のために働くのではなく、人が生き活きと働いた結果として経済が発展するという関係を構築していく時代が来ている。人工知能が急速に発展するからこそ、人の何かを成し遂げたいという情熱や志、創造的な発想が一層価値を持つ時代になっているとも言える。

その人間を中心とした経済を実現していく上で山梨県には実に大きな可能性があると再認識した。都市には刺激と、興奮と、絶え間ない競争と、大量の消費がある一方で、田舎には静寂と、安らぎと、温かな人と人のつながりや思索の時間がある。大都会・首都圏に1時間ほどで行ける山梨はその両方を選択して味わえ、これからの人間中心の経済にとって、頼ってもない場所と言えるのではないか。

そして我々が山梨県の将来を考えた時に、その人間として優先すべきはやはり若い世代だと結論づけた。彼ら、彼女らがこの山梨県で幸せに暮らしていく為に今何をすべきか、という問いを立てその実現に向けた提言をしたい。

この提言の主題として「喜業家」を山梨県中に溢れさせていくことを提案する。喜業家とは、働くことに喜びを感じる人たちを指す。起業をするも良し、それをサポートするも良し。山梨ならではの人と人の関係の近さを活用して、楽しく新たな価値を生み出していく人々である。そしてその方法論として重要な点は、これまでの働き方、それぞれの産業に新たな見方を加えて「シン・〇〇」とも言うべき再定義を行っていくこと。そしてそれを農業、観光と言うように産業単独で考えるのではなく、それを結合させて新たな価値が生まれるように展望すること。この2つを意識して提言する。

まさに今、グローバル資本主義の行き詰まりから各国の衝突を生み、世界が大変不安定になり若者が将来に希望を持ちにくい状況にある。そのような中、少なくとも山梨県の若者にとっては「将来は面白そうだ！」と思つてもらえる山梨県の実現の一助にこの提言がなれば、と心から願うものである。

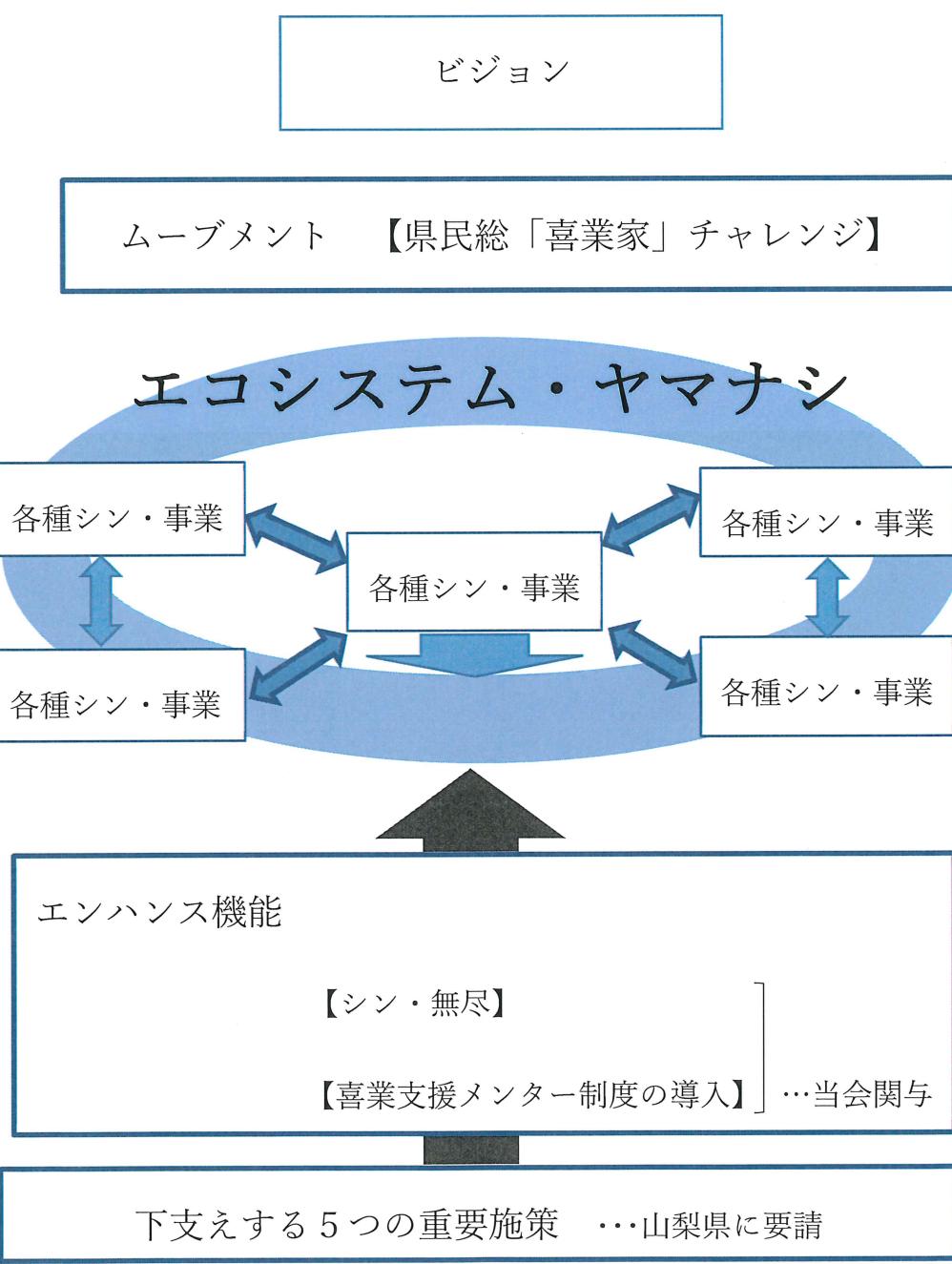
2. 提言の骨子

本提言では、はじめに当会がめざす将来のあるべき山梨の姿を、「若者」「幸福感」「経済発展」をキーワードとした「ビジョン」として描いた。

そのビジョンでは再定義された新たな事業群が相互に作用しながら価値を創造する「エコシステム」の構築と活性化を目指すが、その活動を強化するものとして、「喜業家チャレンジ」という「ムーブメント」、および人材や知恵を結びつける「シン・無尽」を、当会が主体的に関与して立ち上げていくことに言及している。

また、こうした一連の取り組みを下支えする5つの重要施策について、山梨県に要請するという提言骨子になっている。

<概念図>



3. ビジョン

(1)私たちの問題意識

2023年2月時点の推計値において、山梨県の人口はおよそ43年ぶりに80万人を下回ったことが県のまとめで判明した。人口減少問題は、山梨県だけでなく、全国の各都道府県・市町村に共通する問題であり、各自治体が人口増加対策を掲げ、問題解決に取り組んでいる。

しかし、これまで実施された人口増加対策は実効性という観点から評価できるものなのか、さらには人口増加目標を最上位の目標に掲げることが本当に県民および県内企業にとって最良なことなのだろうか、ということを当会は問題意識として共有している。

そこで私たちは、今後の山梨の発展を担う「若者の幸福」ということに焦点をあて、若者たちは自分たちが幸せであるために、どんな山梨の未来を求め、そこで自分たちはどうありたいか、という定性的なありたい姿=ビジョンを掲げる。また、その実現に向かう過程においては、単に精神的な豊かさを求めるだけでなく、若者の生活の糧となる仕事を作り出し経済をまわしていくことも必要であり、自ずと経済的な豊かさも増大し、ひいては人口増加につながると考えている。

さらに、提言する個別施策については、最初に施策ありきではなく、掲げるビジョンの実現に向けてバックキャストするなかで、必要となる施策を検討した。また、その施策検討にあたっては、全く新たなものを山梨に持ち込んでくるということではなく、既にある山梨のコンテンツを生かしつつ、その内容ややり方を再定義する这样一个に重点を置いている。

(2)若者の意見を踏まえたビジョンについて

「ビジョン」の設定にあたって、山梨県内の大学生を招いて2回のラウンドテーブルを実施した。そこでの対話を通して、若者の学生生活や様々な社会的取り組み、またその動機や深層にある意識について把握に努めた。そして様々な声を俯瞰してみて、若者たちが求める幸福感の共通項を探した。その共通項探しにおいては、数多い幸福学のなかでも近年取り上げられることの多い、慶應義塾大学大学院教授の前野隆司氏の「幸せの4因子」を一つの物差しとして活用した。4つの因子とは、①自己実現と成長②つながりと感謝③前向きと楽観④独立とマイペースである。そして、若者が幸福感を感じる事項は、概ねこれら4因子に收れんしているという分析結果に行きついたところである。

また、この4因子については、若者だけに該当するものではなく、あらゆる世代にも共通するものであり、この4因子を盛り込んだビジョンの実現に向けて取り組むことは、あらゆる世代層を含む県民全員の幸福感を高めることにもつながるものと考える。

(3)エコシステムの必要性について

人口が少なく、経済規模も小さい山梨県が発展していくためには、様々な強みや思いをもった事業者や幅広い世代の県民が、互いに連携し、それぞれの強みやノウハウを共有しながら、新たな価値を創造できる枠組みが必要であると考える。

私たちは、若者が幸せに感じられる将来の山梨を目指す上で、その実現に不可欠となる価値創造の枠組み、すなわち「エコシステム」を構築し、そこに関わる多くの世代を超えた方々の協力を得ながら、価値を創造すると

ともに、つながりによって得られる幸福感の増加も目指すことを提示する。

以上を踏まえ、私たちは、目指す山梨の姿を「シン・ヤマナシ」とし、以下の通りビジョンを策定した。

若者が自分らしく・ポジティブに地域の繋がりを活かして挑戦し自己実現できるエコシステムを構築するとともに、全世代の共感者から支援・応援も得て、幸福度日本一の山梨、経済的豊かさトップレベルの山梨を目指す

4. ムーブメント

(1)全県民への呼びかけの必要性

このビジョン実現には、多くの方々にエコシステムに参画してもらい、相互に連携・共有しながら価値を創造する動きを加速していく必要がある。一方で、山梨の人口・経済規模ではリソースも限られるため、極力多くの事業者の方々、および個人の方々にエコシステムへの参画を促していくなければならない。そのために、「県民総“喜業家”チャレンジ」というスローガンを掲げ、強力に県民に訴えかけていくことで、県内に新たなムーブメントを巻き起こしていく。

(2)喜業家の定義

スローガンに掲げる“喜業家”とは、「楽しみながら事業を起こす、あるいは参画する事業者・個人」を意味する造語である。事業参画の形に多様性を持たせ、できるだけ多くの方々の参画を促すことを目的にネーミングしている。本格的に事業価値を高めようとする“起業家”はもちろんコアな構成員であるが、それに加えて自分らしい働き方を求めて個人として事業を始める方、あるいは企業に勤めながら副業として事業を始める方、さらにはボランティアとして支援・応援したい方も構成員とする。特に高齢者の方々が参画することで、人手不足の解消や健康寿命の増進につながる効果もあると考える。

(3)事業の再定義

全く新しい事業コンセプトを作り上げることはもちろん重要であるが、もともと山梨にある事業を再定義することによって、新たな価値を創造することも可能であり、実現可能性がより高いと考える。事業の再定義については、若者を中心とした、新しい視点および外の視点から行い、これまで着目されていなかった側面から新たな市場の創造につなげていく。

5. エコシステム・ヤマナシ

「エコシステム・ヤマナシ」とは、山梨県を一つの経済圏として、そこで展開される様々な事業体(シン・事業)が、連携したり技術やノウハウを共有したりしながら、新たな価値を創造する仕組みである。各事業群を若者の発想から「再定義」し、新たな市場を創造するという思いを込めて、それぞれの「シン・事業」のイメージを例示する。

①シン・デジタル事業(シン・ヤマナシ・デジタルプラットフォーム)

再定義されるそれぞれの「シン事業」を有機的に結び付けたり(新結合)、「エコシステム・ヤマナシ」全体を

持続可能なエコシステムとして発展させたりしていくための中心(ハブ機能)、プラットフォームとしての役割を果たすのが「シン・デジタル事業(シン・ヤマナシ・デジタルプラットフォーム)」である。

政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」においても、「デジタルは地方の社会課題を解決する鍵であり、新たな価値を生み出す源泉となっており、地方活性化を図るには、地方の経済・社会に密接に関係する様々な分野において、デジタルの力を活用し、社会課題の解決や魅力向上を図ることが必要」と述べられている。また、ChatGPTなどの生成系AIの登場は社会全体に大きな変化をもたらす可能性を秘めている。

山梨県は、様々な特性・ポテンシャルを有する地域である(例えば、コンパクトな人口・県土、東京圏とのアクセスのよき、山々・水・日照などの恵まれた自然環境、豊富な観光資源・食文化、無尽に代表される地域コミュニティ、高い技術と伝統を持つ地場産業、高い研究開発力を有する先端技術産業などの地域資源)。一方で、「県民がその魅力に気がついていない」「県外にその魅力がまだまだ知られてない」「コンパクトな人口・県土にも関わらず、県内の様々な活動の情報がうまく収集・把握できない(知る人ぞ知る状態)」という課題感をよく耳にする。

進展するデジタル技術をうまく活用することで、「山梨県の様々な特性・ポテンシャル」と「県内外の人・組織・情報 等」を新しい形で結びつけることが可能な時代となりつつある。県内でも様々な「デジタルを活用した取り組み」や「デジタル活用を支援する取り組み」が立ち上がっている。

デジタル活用の県内事例

- 学習塾によるメタバース学習塾(どこからでも授業に参加可能)
- メタバース婚活イベント
- 県立美術館メタバースプロジェクト
- 博物館・美術館所蔵品の高精細デジタル化(実物の保存・継承、デジタル版の利活用)
- スタートアップ企業等に対する実証実験サポート事業(テストベッド誘致)
- ドローンを活用した新スマート物流
- 県内大学生を中心とした学生団体や学生ベンチャー等の活発な活動
- 県内企業のDX推進をサポートする地域DX支援コミュニティ
- 各種オープンデータの利活用を促進するデータ利活用プラットフォーム
- 自治体による ChatGPT の試験運用
- ポータルサイト、クラウドファンディング活用等による「ふるさと納税受入」の伸長→3年で4.6倍に

これまでの無尽等による「リアル」中心の交流に加えて、SNS・メタバース等のデジタルメディアをうまく活用して「リアル」と「オンライン」を組み合わせた「ハイブリッド」な地域コミュニティを形成することで、それぞれの活動(点と点)を面的に繋ぎ合わせたり掛け合わせたりすることが促進され、シナジー効果が発揮されるとともに、山梨エリア全体が活性化することが期待できる。また、シン・ヤマナシ・デジタルプラットフォームの存在が県内外に広く認知されることにより、デジタル事業に関心を持つ企業や若者が「山梨で働きたい」「山梨で事業展開したい」と感じ、山梨に集まってくれることも期待できる。

シン・ヤマナシ・デジタルプラットフォームの中核要素は、「県内の様々な情報(組織、活動、人)の集積、見える化、マッチング」「集積された情報の県内外への情報発信による誘引、地域ブランド力の向上」である。

デジタルを活用して旅をしながら働く「デジタルノマド」というスタイルがあるように、デジタル事業では「場

所を問わない働き方」も可能となるが、山梨のこの豊かな自然環境、東京圏へのアクセスの良さ、実証・実装がしやすいコンパクトさは、そういったデジタル志向の組織・人材にとって非常に魅力的な場所となり得る。山梨県がデジタル志向の組織・人材が集積する「デジタル先進エリア」となり、その人材が県内の子供たちのデジタル教育に積極的に参画していくことで、次世代の人材育成においてもトップランナーとなることも期待できる。

参考情報

- ・内閣官房 デジタル田園都市国家構想

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/index.html>

- ・甲斐ゼミナール メタバース塾 KAI

<https://kai-semi.com/meta/>

- ・八ヶ岳定住自立圏・国内初のメタバース婚活イベント

<https://www.city.hokuto.yamanashi.jp/konkatsu/info/21417.html>

- ・山梨県立美術館メタバースプロジェクト

<https://www.art-museum.pref.yamanashi.jp/exhibition/2022/919.html>

<https://hq-yamanashi.jp/article/a01015/>

- ・山梨県立博物館・美術館所蔵作品の高精細デジタル化

<https://www.jamp.jiji.com/digiden/example/0032.html>

- ・TRY!YAMANASHI!実証実験サポート事業

https://www.pref.yamanashi.jp/try_yamanashi/support.html

- ・山梨県小菅村におけるドローンを活用した新スマート物流の取組み

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai5/siryou5.pdf

- ・山梨DX推進支援コミュニティ

<https://yamanashi-dx.jp/>

- ・やまなしデータプラットフォーム

<https://dataplatform-yamanashi.jp/>

- ・総務省 ふるさと納税に関する現況調査

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/archieve/#ac02

②シン・観光事業

周囲を山々に囲まれた豊かな自然によってもたらされた多くの観光資源が山梨には存在する。昨今のコロナ禍でテレワークが浸透し、時間と場所にとらわれない働き方が広がってきた。これに伴い、「2拠点居住」、テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ自分の時間も過ごす「ワーケーション」や仕事(Business)とレジャー(Leisure)を組み合わせた「プレジャー」というライフスタイルが生まれている。

観光庁では、ワーケーションやプレジャー等の仕事と休暇を組み合わせた滞在型旅行を働き方改革などとも合致した「新たな旅のスタイル」と位置づけ、その普及を促進している。山梨県観光入込客統計調査結果(令和

3年)によると、年間の観光入込客数1,838万人に対し、日帰り客は全体の7割を占める1,327万人。一方、宿泊客は511万人と日帰り客の約1/3であり、1泊が宿泊客全体の8割を占める。都心から特急で1時間半という近さが、気軽に旅行できる場所としての山梨の強みであり、日帰りや立ち寄り需要が多い理由とも考えられる。

今後、山梨の観光需要をさらに喚起するためには、昨今のライフスタイルの変化を取り込み、主たる生活拠点のほかに比較的長く(1週間以上)あるいは繰り返し滞在し、その滞在地域の文化慣習を遵守しつつ地域文化とのふれあいや住民との交流を深めながら滞在する長期滞在客、そして本提言の主要ターゲット「若者」の来県を増やすことが課題である。さらに、コロナ禍から旅行需要が急速に回復する中、人手不足の深刻度合が業種別で最も高いホテル・旅館において、人材の獲得と定着が喫緊の課題であり、若者から見た働き先としての魅力度を上げることも重要である。

そのための鍵となるのは、旅・観光に求められる多様なニーズを捉え、山梨の自然、産物、文化、そこに住む人々や体験等をさまざまに結合させて新たな山梨の魅力を生み出し、観光需要を喚起し、働く場所としての魅力を提案する仕組みづくりである。さらに、後述する「シン・無尽」、「喜業家支援センター制度」等を活用し、持続的に推進されるようにしておくことも肝要である。

事業展開例

■loose and fun(ゆるくて楽しい)ツーリズム

グルメ無尽会

- ・甲府の街全体を無尽の会場に見立て、毎月食べ歩きを実施するツアー。
- ・観光客だけでなく、県民も参加でき、少々敷居の高いお店、ガイドブックには出ないお店を巡りながら、観光客と地元住民と交流を深める場とする。

■ウェルネスツーリズム(楽しみながら健康に)

- ・健康寿命2位を誇る山梨が提案する「体も心も健康になる」をテーマとした企画。温泉・サウナ・地元食材でデトックス、禅や自然の中のヨガ体験でマインドフルネス、歴史探訪ウォーキング、トレッキングでグリーンエクササイズ等。

■シン・アグリツーリズム(作ることを楽しむ)

- ・2拠点居住地や移住先として検討している人をターゲットに、繰り返し滞在を行いながら種まきから収穫を体験できる農業体験。古民家や農家に泊まって地域住民との交流も深める。
- ・都内の企業や市区が所有する農園への講師派遣も実施。作る魅力を伝える。

■ジュエリーツーリズム(自分らしさを楽しむ)

- ・最近では、ジュエリー企業によるオンライン化、ライブコマース等の取組みが活発化しているが、ゆったりできる空間で数多くの種類の石に実際に触れて選んで、デザイナーや加工職人に直接相談しながら、自分だけのアクセサリーを作り、合わせて、山梨の食や文化、自然にも触れてもらい、リアルならではのたのしさを提供する。

■民間人向けワイン大学院の新設(知って、味わって楽しむ)

- ・ぶどう栽培やワイン醸造に関する職業訓練的な教育(研究)機関ではなく、ワインに興味があり、体系的にワインについて気軽に学べる場として設立。

- ・山梨ワイナリー協会との連携により、ワイン醸造家による講義、ぶどうの剪定体験、ワイナリー巡り、地元食材に合わせたワインの提案等、80 以上のワイナリーがある山梨ならではの魅力あるプログラムを用意。
- ・本取組みによって、国産ワインへの理解、購買促進につなげていきたい。

参考情報

- ・観光庁 <https://www.mlit.go.jp/kankochō/workation-bleisure/>
- ・山梨県令和3年山梨県観光入込客統計調査結果
<https://www.pref.yamanashi.jp/kankou-k/17390378357.html>
 令和3年山梨県観光入込客統計調査報告書
<https://www.pref.yamanashi.jp/kankou-k/documents/r3kankoutoukeihoukokusyoteiseiban.pdf>
- ・一般財団法人ロングステイ財団
<https://www.longstay.or.jp/longstay/>
- ・帝国データバンク 人手不足に対する企業の動向調査(2023年1月)
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p230207.pdf>

③シン・農林事業

農業が本来持っている『自然と向き合い、自分の手で価値を生み出し、人から感謝してもらえるという全体感を持った働き方』の特性は、これから幸せを考える上での4因子である「自己実現と成長」「つながりと感謝」「前向きと楽観」「独立とマイペース」と親和性が高いと言える。そういう意味では山梨県においてシン・農業というこれまでとは違う、若者にとっても魅力のある農業を立ち上げることの意味は大きい。

山梨はそもそも果樹という付加価値の高い農業が盛んであり、県にとっても農業生産額 1,101 億円(うち果樹 686 億円)で県内生産額の約 3%という重要な産業である。これまでの様に丹精込めて最高の品質の果樹を生産することはこれからも重要だが、その競争軸だけではシン・農林事業とは言えない。若者にとっても魅力ある農業とするためにはもっと作業を楽にすることも重要であるし、成果は農作物だけではないと言える。自然を相手に働くという行為そのものが現代的価値を持つとも考えられ、そこを意識してシン・観光事業とも結合し、また人と人のつながりを最大限に生かした農業の在り方を山梨が追求した先に全国でも稀有なシン・農林事業が生まれると考える。

また山梨県はその県土の 78%を森林が占める全国有数の森林県であり、これから貴重な資源としてもう一度林業が見直されることも鑑み、山梨県立農林大学校の森林学科とも連携し、若者が林業で活躍することもシン・農林事業と言えよう。

事業展開例

■シン・観光事業と結合した新たな農業

- ・山梨県の自然をじっくり楽しむ観光スタイルとの融合
- ・ワイン造り、日本酒造りなどモノづくり、農作業に参加する楽しさ⇒アグリツーリズム

- 後述するエンハンス機能やシン・無尽(人と人のつながり)を生かしたシン・農林事業
 - ・人的ネットワークで生まれる新たな販路、PRなど
 - ・農作業ボランティアの募集
- 首都圏に近いという地理的特性を生かす農業
 - ・市場として(新鮮さの保持、運賃の優位性)
 - ・人に来てもらえる距離として(ボランティア、観光)
- ヤマナシのブランドを高めることでのプラットフォーム作り
 - ・「ヤマナシのブドウ、モモ」をブランド化する取り組み強化
 - ・エンハンス機能を生かした異業種事業者との連携
- もっと農業(特に果樹生産)を楽にする技術の開発と応用
 - ・ICT技術の活用⇒農作業の生育状況確認、病害虫発生の予測
 - 熟練農業者の技術を標準化
 - ・ドローンやロボットを生かした肉体労働の緩和
 - ・エンハンス機能を生かしたICT企業との連携

<参考情報>

やまなし農村休暇邑

<https://www.yamanashi-kankou.jp/village/>

やまなし未来創造 スマート農業

https://www.pref.yamanashi.jp/try_yamanashi/testbed_yuchi/jirei/smartagri.html

山梨県立農林大学校の森林学科

<https://www.pref.yamanashi.jp/noudai/sinringakka.html>

④シン・スポーツ事業

山梨は日照時間が長く、首都圏にも近いことから非常にスポーツに適した土地であるといえる。富士北麓地域や八ヶ岳周辺は夏でも涼しく、熱中症のリスクを抑えながらトレーニングが出来る。また、山々に囲まれた風光明媚な自然を楽しみながら、高地トレーニング、トライアスロン、トレイルランニング、マウンテンバイク等、プロでもスポーツ初心者でも、一度山梨に来たら「また来たい」と思ってもらえる場所である。激しいスポーツに限らず、のんびりと山登りを楽しんだり、大自然に囲まれながらキャンプをしたりすることで、訪れた人たちの健康寿命増進にも寄与できるだろう。

近年は中部横断自動車道南部区間の開通、国道138号須走道路・御殿場バイパスの開通と、山梨県へのアクセスは向上しており、中部横断自動車道北部区間が開通すれば、長野方面からの利便性も上がる。リニア中央新幹線が開通すれば東京はもとより、三大都市圏(スーパー・メガリージョン)とのアクセスも格段に良くなり、多くの人が山梨を訪れることが想定される。

ただ、いかに山梨がスポーツに適した場所であっても、その事が国内・海外に知れ渡らないと、宝の持ち腐れである。特にスポーツチームや関係者に対して、山梨が合宿・試合に最適な場所であるとのPR活動をより

一層強化する必要がある。

自然や立地といった元来の好条件に加え、交通アクセスを含めたハード面も整備が進み、優位性は高まっている。山梨を「スポーツのメッカ」とすることは十分に可能だろう。

事業展開例

■ホームステイの活用

・上記記載の通り、首都圏からのアクセスの良さを活かし、これまで以上に全国・海外から多くの合宿や試合を誘致した場合、宿泊施設が足りなくなる恐れがあるが、既存のホテル・旅館に加えて、ホームステイも積極的に活用する。スポーツ選手や関係者が地元の人々の家庭に宿泊し、地元の文化や生活に触れ、田舎暮らしをしてもらうことで、山梨のファンになってもらう狙いもある。先述の喜業家が全面的にサポートする。

■スポーツ施設の整備

・ヴァンフォーレ甲府の天皇杯優勝は未だ記憶に新しいところであるが、山梨県内には国際的な試合を誘致出来るサッカー場がない。以前からサッカー、ラグビー、アメフトの試合が開催できる総合球技場建設の構想はあるが、その他のスポーツも開催できる「多目的スタジアム」が必要であると考える。また、eスポーツ施設も併設する。eスポーツはリアルスポーツと違い、性別・年齢・国籍・障害の有無が関係しない「ユニバーサルスポーツ」と位置づけられる。日本はeスポーツに関して、世界から周回遅れと言われるが、「eスポーツのメッカは山梨」と言われるべく、官民で取り組んでいきたいと考える。

■AIカメラの活用

・通常、スポーツの試合を中継しようとすると、カメラ撮影、編集、配信と多くのコストがかかる。メジャーな試合は手間暇をかけ中継されるが、マイナーな試合はあまり取り上げられないのが現状である。しかし、近年AI技術の発達で、ボールの動きや試合のルールを覚えたAIによる自動撮影を活用する事により人の手を借りなくても撮影することができるようになった。撮影後の編集やハイライトシーンも自動生成され、WEBでの配信も容易になった。撮影技術等、クオリティ一面でまだ人にかなわない箇所があるかもしれないが、多くのAIカメラを設置し、多くの試合中継を提供することでスポーツを盛り上げたいと考える。

⑤シン・ジュエリー事業

山梨は、貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)製品製造事業所数、出荷額とも日本で最も多いエリアである。コロナ禍を背景に、宝飾業界でも DX(デジタルトランスフォーメーション)が進み、最近ではライブ動画を使用した販売が拡大している。経費効率もよいため、この方法は小売店よりもむしろ店舗を持たないメーカーや問屋で盛んに行われ、新しい販売方法として注目されている。

製造事業所数が多いがゆえに、宝石の一大集積地であるのも山梨の強みである。山梨のジュエリーの魅力をさらに高めるためには、昨今の DX による需要拡大の流れを取り込みながら、既存顧客の裾野を広げるとともに、新たなファンを獲得するための山梨らしい新たな付加価値づくりも欠かせない。既に協同組合山梨県ジュエリー協会(旧・県水宝協)によるジュエリーを身近に感じてもらうイベント「やまなしジュエリーウィーク」、天然石・鉱物・化石・宝石が広く展示、販売される「甲府ジェムマーケット」の実施、ジュエリーショップの

ヴァンドームとジュエリーワイン醸造家・グレイスワインがコラボレーションしたコレクション等の展開事例等があるが、このような取組みを今後拡大し、眼鏡の生産といえば鰐江、金物・ステンレスといえば燕三条が思い浮かぶように、「ジュエリーのまち山梨(甲府)」のブランド化を更に推進するとともに、発信力を強化し、県内外への認知度をより高める活動も必要である。

一方、製造事業者数は減少傾向にある。全国唯一の公立ジュエリー専門学校「山梨県立宝石美術専門学校」の卒業生の直近令和4年3月時点の就職先を見ると、75%は山梨で就職している。新たな取組みを通じて、技術の継承のための人材育成、働く場の提供にもつなげていきたい。

事業展開例

- ジュエリーツーリズム
 - ・シン・観光事業で記載
- ブランド横断型企画展の定期開催
 - ・テーマに沿って企画された内容の宝石や作品を集めて、展示販売
 - ・山梨発ブランド、ジュエリー作家の活動の後押し
- ジエムマーケット、ワークショップ機会拡大
- ジュエリー縁の国際交流イベント、山梨ならではの文化資源とのコラボイベント実施
- ジュエリー展示会等における山梨の取組み発信

参考情報

- ・ジュエリーマルシェ
<https://www.jewelry-marche.com/about/>
- ・貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)製品製造業 製造事業所数
<https://www.pref.yamanashi.jp/shinchaku/toukei/0412/toukei27.html>
- ・矢野経済研究所 宝飾品(ジュエリー)市場に関する調査を実施 2022/3/1
https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/2930
- ・GRACE GARDEN
https://vendome.jp/vendome_boutique/feature/gracegarden01
- ・貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)製品製造業に関する統計表
<https://www.pref.yamanashi.jp/toukei/documents/toukeihyoujwery.xls>
- ・山梨県立宝石美術専門学校 就職状況
<https://www.pref.yamanashi.jp/houseki/jewelry/shinro/shushoku.html>

⑥シン・クリエイター事業

自然に囲まれ、創造的な仕事に適した環境を求めるクリエイターが集う場所を目指す。空き家のリノベーション費用補助、税制優遇制度の拡充を進める。

⑦シン・ものづくり事業

エコシステムに県内既存の半導体製造関連企業やロボット製造関連企業が加わることで、ファブレス(工場を持たない)メーカーの集積地を目指す。試作や委託製造が可能であることに加え、コンパクトシティである山梨を活用したマーケティングができるることを利点としてPRする。

⑧シン・環境ビジネス事業

水素エネルギー事業の成功を機に、森林事業や小型水力発電、水資源関連など様々な新しい環境ビジネスの発祥地として山梨県を発展させていくことが狙い。起業者の誘致、個人レベルでの拡大を促進する。

6. エンハンス機能

上記のエコシステムが機能する上で、その成果を向上させるための働き(エンハンス機能)を担う組織を設ける。今回、エコシステムを構成する事業群を定義するに当たり、連携による最大限の成果を得るとともに、スマートな展開を図るため、目指すエンハンス機能のモデルを以下に示す。

(1)シン・無尽＝繋がりを創造する場

山梨県の特徴的な生活文化である無尽は、本来お金の融通機能を持つ「助け合いの場」を起源として、地域に根付いてきた。現代でも、県民生活を円滑にし、気の合う仲間との絆を確認しあう重要なコミュニティの場として、息づいている。山梨の県民性を語る際には、必ずこの無尽での深い繋がりが大きな特徴として挙げられ、小規模生活圏ならではの強みを發揮している。しかしながら、見方を変えると、同じ考え方を持つ者同士の生産性の低いしがらみの場という側面も否定出来ない。そんな昨今、この山梨独自の生活文化インフラに着目して、地域活性化のきっかけ作りに生かしたい。

山梨県人の無尽を通じた繋がり志向は、現在噂の共有程度の成果に留まっているが、もう一步踏み込んで仕組みを改善する事で、「地元への思いの顕在化」や「新しい価値観との遭遇」にレベルアップする可能性を秘めている。さらに、多様性のある仲間と深いコミュニケーションを取り合う関係性を築く事で、「当事者意識を持ち合う県民性への成長」や「変化を先取りする風土への変革」なども期待出来ると考えられる。

デジタルモバイルの普及を背景にしたフェイスブック等のSNSは、現代人の繋がり志向を如実に反映しているが、その投稿に対するイイネは無尽仲間の見守り行為であり、イイネの追従はまさに無尽のうなずき行為をリモートで行っているという指摘も存在する。このように考えると、無尽文化に触れていない若者と無尽文化に浸っている熟年層が一見相反するように見えて、根底にある繋がり志向の深層心理が非常に近しいという事実に行きつく。

当会は、新たな時代の無尽を、新たな視点で、老若男女に呼びかけを行うことで、人材と知恵の融通の場に格上げし、「繋がりを創造する場」として再定義してシン・無尽を山梨に広めていくことを提案する。そこで当会は、この度提言するエコシステムを支えるエンハンス機能の重点施策としてこの新たな無尽＝シン・無尽の定義を以下のものとする。

現代日本において山梨県内にほぼ唯一存続する生活文化『無尽』を、「同じ意見や価値観を持つもの同士のコミュニケーションの場」から、「違う意見や価値観を持つもの同士の化学反応の場」に昇華させ、この『シン・無尽』から発信するムーブメントにより、生産性の高い山梨の未来創造に繋げる

また当会はこの再定義に相応しい象徴的なシン・無尽の運営事務局としての機能を持ち、今後さまざまな交流の場を創出したい。そしていずれこの動きに触発されて、山梨県内に様々なシン・無尽ムーブメントが広がることを期待している。

シン・無尽を具体化する方向性を以下の事例などを踏まえて探る。ここで共通する重要な点は、多様な人の集まりであること。そして出入りが可能であったり、その無尽同士がつながることもあったりするオープンな集まりであることである。

▷高い創造性が期待できる老若男女問わずオープンなメンバー構成提案例

- ・行政関係者、経営者、企業内個人、自営業者、リタイア人材など様々な立場の社会人、そして、志高くフレッシュな思いを持つ学生など、多様性のある人員構成を目指す。そして、旧来からの閉ざされた無尽の世界ではなく、出入り自由な関係性を維持し、様々な意見を束ね挙げる土壤を創り上げる。

▷開かれたメンバーにより新たな成果や充実したプロセスを見出すことができる交流会提案例

- ・行政関係者、経営者、企業内個人などの多階層の方々が集まって意見交流を進めながら、地元経済の既存課題解決に直結するテーマ設定から文化やスポーツまで、地域おこしに繋がる課題などの方向性を見出す。
- ・「学びの場を増やす」、「生きがいを見出す場を増やす」等、山梨の未来創造に繋がるテーマ設定と自由参加によるメンバー構成により、誰でも参加可能とする。
- ・学生と企業のマッチングや学生活動の支援など、時代を捉えたフレッシュなアイデアを活かしていく。

▷県内既存施設の有効活用により地域活性化に繋がる会場設定提案例

- ・県庁内偉人館スペースなど利便性の高いロケーションを活用し、常時無尽会場として設定。日本一開かれた、誰でも足を運べる県庁舎の定着を目指して、名物化を推し進める。
- ・各地での利用者が減少している公民館をシン・無尽の交流会場として設定し、開かれた寄り合い会場としての機能を再構築する。
- ・各地中心市街地のひとつの活性化策として、既存飲食店を利用しての開催を行う。その際、併せて補助金交付なども検討する。

(2) 喜業支援メンター制度の導入

県、産業支援機構、商工会議所・商工会および民間金融機関が起業支援に取り組んでいるものの、あまり知られていないのが実態である上、仮に知り得たとしても一般の方々にとっては気軽に相談していいものか躊躇するところである。そこで、「起(喜)業支援メンター制度」を当会に設け、起業・創業をめざす方に対して、相応しい支援機関に関する情報・取り次ぎ、アドバイス等を積極的に行う。

◆メンターの役割

- ・メンターは、「シン・無尽」などの交流を通して、起業・創業をめざす方を発掘する。
- ・起業・創業および副業に関する具体的な申し出があった場合、支援機関への取り次ぎ、アドバイス、申し出者と事業者とのマッチングを行う。
- ・一定期間の伴奏支援に取り組み、申し出者の起業・創業・副業の定着化に努める。

◆メンター機能の強化について

- ・メンターは、起業・創業の支援機関、助成制度およびファイナンス手法に関する情報を、県・商工会議所・金融機関・その他関係団体から入手し、定期的にアップデートに努める。
- ・起業・創業および副業を希望する方の情報について、メンター間で情報を共有し、協議を通して最適な取り次ぎやアドバイスにつなげる。

7. 山梨県への要望

以上、同友会が主導する施策のほかに、山梨県に対しては「メタバース山梨新設」「子育て支援」「デジタル学科の新設」「空き家解消特区の指定」「リニア中央新幹線の2次交通検討」の5施策の実現を要請していく。いずれも行政や関係団体のかかわりなくして実現できる施策ではなく、具体化することによって提言内容の実現を後押しするものと考える。

山梨県においては、甲府市の米倉山にある県の水素・燃料電池分野の研究開発拠点「次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ」でのイノベーション、医療関連産業の拠点化など県の特性を生かした芽だしが着実に進んでいる。こうした動きに今回の提言に関連した施策を反映させ、相乗効果も目指したい。

■要望施策

メタバース山梨の新設

県内の多くの学生や若年就労者、さらには県外の若者に「エコシステム・ヤマナシ」を体験してもらうための取り組み。エンハンス機能として設けるシン・無尽のメンバーはアバター設定し、来場者と交流することを想定。山梨県への呼び込みや、シン・無尽の勧誘ツールとして位置付けたい。

デジタル学科の新設

再定義した事業群に不可欠なのがITの利活用である。基礎研究でなく、ビジネスの実戦で使えるDXスキルを学べる学科の創設を希望する。県内学生の進学による地元定着、県外からの流入につながり、社会人のリスクリソースの場としても活用できると考える。

子育て支援

山梨で活躍する若者を下支えするため、子育て支援態勢の抜本的な強化は欠かせない。最も「子育てしやすい県」を目指す。活動するスタッフは各地で子育てが一段落した「喜業家」を充てたい。

空き家解消特区の指定

若者の住環境整備のため空き家解消特区となり、優良住宅の安価供給を実現させたい。リノベーションも推

獎し、若者の発想やセンスによる古民家活用を促す。

リニア中央新幹線の 2 次交通検討

甲府市大津町に整備予定のリニア駅と観光地、市街地などを結ぶ 2 次交通の在り方は、観光の活性化などによる経済効果とともに、定住人口の増加に大きく影響する。環境負荷軽減などの効果も指摘されている軌道系交通システム「LRT」の整備を含め、あらゆる可能性について十分な検討を求める。

8. 終わりに

今回の提言の実現は、山梨県民がふるさとに誇りを持って暮らし、山梨の地から全国、世界に対して山梨独自の「豊かさ」の発信を可能にすると信じるものである。人口減少、経済活動規模の縮小などの課題は深刻であり、全県民が課題として共有して対応を考えていく必要がある。

当会では今回の提言に関するアクションに対して積極的に支援、助言するとともに、引き続き山梨の将来についての議論を重ね、発信、共有していく考えである。必要に応じては山梨県をはじめとする行政、関係組織などとの対話によって提言の効果を高めていく所存である。

山梨県の将来に目を向けると、インフラ面ではJR東海によってリニア中央新幹線の品川—名古屋間の開通と県内駅の開業が計画され、国も中部横断自動車道の長坂以北区間の開通に向けて準備を進めている。いずれも活用策の創意工夫によってその効果を最大限に引き出していく必要がある。ハード面の整備に合わせ、人づくりを含めたソフト面の充実は欠くことができない成長要因である。

また長崎幸太郎知事は 6 月、「人口減少危機突破宣言」を出し、県内の出生率回復に向けて抜本的な取り組みを進める決意を示したところである。提言内容の実現は、結果的に人口減少という県の重要課題の解決にも資するものと考えている。

山梨県は国内三高峰の富士山、北岳、間ノ岳に代表されるように豊かな自然にあふれ、その麓では農業、機械電子産業、観光など地域の特色を生かした産業が展開されている。大都市に近接する立地から、国内にとどまらず国際的な人的交流の場としての役割も果たしており、世界に誇ることができる数々の魅力を有していると感じる。県民にとって当たり前の環境こそが魅力であり、気づき、発信していく必要があるだろう。今回の提言で示した「喜業家」の育成、事業群の再編とその連携による「エコシステム・ヤマナシ」の機能などが実現した時、山梨県は必ずや世界に誇る「幸福度」の高いエリアになると展望している。

【了】

シン・山梨構築委員会提言部会

部会長 長澤 重俊	はくばく代表取締役社長
雨宮 潔	岡島代表取締役社長
小澤 健太郎	峡東ケーブルネット代表取締役社長
奈良田 伸司	山梨文化会館代表取締役常務
古屋 賀章	前山梨中央銀行代表取締役専務
宮崎 順子	ドコモ CS 山梨支店長
横山 明正	前NTT東日本山梨支店長